



2021年12月13日

各位

会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション  
代表者名 代表取締役社長 津村 尚史  
(コード番号：3446 東証第一部)  
問合せ先 取締役 管理部長 平井 靖人  
(TEL. 072-655-2785)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して2024年6月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

|                    | 流通株式数<br>(単位) | 流通株式<br>時価総額<br>(億円) | 流通株式比率<br>(%) | 1日平均<br>売買代金<br>(億円) |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|----------------------|
| 当社の状況<br>(移行基準日時点) | 26,852 単位     | 80.4 億円              | 45.8%         | ※1                   |
| 上場維持基準             | 20,000 単位     | 100 億円               | 35%           | 0.2 億円               |
| 計画書に<br>記載の項目      | —             | ○                    | —             | —                    |

※1. 弊社は2020年9月にマザーズから市場第一部に市場変更しているため、売買代金の項目は今回の判定対象外。

※2. 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

##### (1) 基本方針

当社は、流通株式時価総額にかかる上場維持基準を満たし、企業価値（株主価値）の向上を目指すために、中期経営計画に基づく企業価値の向上施策に加え、M&Aを含む新規事業分

野への積極投資によって事業規模を拡大し、I R活動の推進やコーポレートガバナンスの一層の充実等に取り組むことにより、時価総額の上昇を目指した取り組みを進めてまいります。

## (2) 課題及び取組内容

### (課題)

当社は、2018年2月の株式新規上場以降、流通株式数及び流通株式比率を増やすべく株式施策を進めてきたこともあり、これらはプライム市場の上場基準に適合する結果となりましたが、一方で流通株式時価総額が基準に達しませんでした。この要因につきましては、流通株式比率にあるのではなく、時価総額つまりは株価が伸び悩んでいることにあると考えております。

当社が投資家の皆様から一番に期待されているのは成長力であると考えております。現在の株価の伸び悩みは、直近2期にわたるコロナ禍の影響によって特にオプティカル事業の売上の減少が継続したことにより、前期に創業以来初の赤字となったのが原因と考えております。

### (主な取り組み内容)

#### ①放射光施設及びX線自由電子レーザー施設の需要拡大に対応

現在のコロナ禍が継続する中においても、国内外の放射光施設及びX線自由電子レーザー施設での研究が推進されており、放射光施設の第4世代へのバージョンアップや新しい施設の建設が計画通り進んでおります。その状況の中、当社のX線ミラーの需要が拡大しつつあり、例年を上回る受注を獲得しております。今後はこの需要に応えるため、技術開発による高精度化、生産性の向上を推進し、設備及び人員の増強を図ります。

#### ②他の産業分野への適用（特に半導体関連）

当社は、現在の事業領域以外の他の産業分野への独自のナノ加工技術の適用や製品開発を推進しております。特に成長産業である半導体関連において、ナノ加工技術の供与や製品開発を積極的に進めているところであり、さらに国内外の主要な研究機関との共同研究を推進してまいります。

また、当社が参入を計画していた次世代半導体向けの開発については、業界全体が非常に活況なため現行製品の需給がひっ迫していることもあり、製品開発のスケジュールが不透明な状況が続いたため、一旦中期経営計画からは除外いたしました。製品開発が再開された際には再度経営計画に組み入れ、主力事業に育ててまいります。

#### ③ライフサイエンス事業の推進

現在のコロナ感染に対する治療薬の探索や、テレワークによる現場での就業時間の短縮化の影響により、自動細胞培養装置のニーズが高くなってきていることから、当社の自動細胞培養装置の受注が増えてきております。

また、当社独自の浮遊培養技術である CELL FLOAT®を用いた再生医療への適用や、iPS細胞を用いた創薬への展開を図ることにより、ライフサイエンス事業を推進してまいります。

#### ④M&Aを含む新規事業の推進

2021年5月に電子科学株式会社のM&Aを行いました。M&Aは当社の成長力に大きく寄与すると考えており、今後も重要な事業戦略と捉えて積極的に取り組んでまいります。

当社はグローバルニッチトップ製品の事業化を目指しており、現在行っている事業領域にとどまらず幅広い領域に進出する可能性があり、M&A戦略を進めやすい企業であると考えております。これらM&A戦略については半導体関連事業と同様に、具体化するまでは中期経営計画には織り込まないため、達成することにより企業価値の向上に繋げてまいります。

#### ⑤ I R活動の推進及びコーポレートガバナンスの一層の充実

中期経営計画に掲げる事業戦略の取り組み内容や進捗について、投資家の皆様との対話を増やし、丁寧な情報発信を継続してまいります。当社の事業は他社にはない特徴的なものであるため、対話の機会を増やすことにより、当社への理解を深めて頂く機会を増やしてまいります。また、今まで行ってこなかった英文開示の充実や議決権行使プラットフォームの利用を通じて、海外投資家へのアプローチを図ってまいります。

#### ⑥ S D G s や E S G への取り組み

現在S D G s や E S G への取り組みに注目が集まっておりますが、当社のオプティカル事業の主力製品である「X線ナノ集光ミラー」が用いられる放射光施設やX線自由電子レーザー施設ではこれらの取り組みに最先端の技術で大きく貢献しており、それら施設におけるキーテクノロジーの一つが「高精度X線ミラー」であります。

日本有数の大型放射光施設「SPring-8」およびX線自由電子レーザー施設「SACLA」にて行われるナノ領域での観察や制御は、カーボンニュートラルに資するグリーン分野において重要な研究開発要素であり、これまでも蓄電池、燃料電池、触媒開発などで大きな成果を上げられております。

また、理化学研究所（理研）放射光科学研究センターと高輝度光科学研究センター（JASRI）では、産官学におけるグリーンイノベーションを目指すさまざまな研究開発活動を一層推進するグリーンファシリティとすることを宣言されております。

これは、持続可能な開発目標（SDGs）や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、両施設が有する世界最高性能の光を、グリーン成長戦略に示された各分野に用いるとともに、グリーンイノベーションに資する新分野開拓のため、産官学利用者へ従来に増して強力な支援を目的として宣言されたものです。

当社は、このナノ領域での観察や制御の高精度化、効率化を実現するために、本施設で広く使われている当社X線ミラーのより一層の高精度化や新規開発に努め、技術開発やイノベーションを支援し、理化学研究所（理研）放射光科学研究センターと高輝度光科学研究センター（JASRI）の持続可能な開発目標（SDGs）や2050年カーボンニュートラルの実現に向けた産官学利用者の研究開発活動の支援に対して、その一助となるように環境にやさしい持続可能な産業をつくることを支援し、当社の存在感を高めることにより企業価値の向上に繋げてまいります。

また、当社の高精度X線ミラーにおける製造最終工程（ナノ加工）では、大阪大学の独自の加工法を実用化したEEM（elastic emission machining）というナノ加工技術を用いております。このEEMは、超精密非接触研磨法のひとつであり、純水中に懸濁したわずかな微粒子の化学的な反応を利用した原子レベルでの加工であります。EEMは、一般的な切削や研磨加工のように大量の油や薬液等の廃棄物が発生することのない、極めて環境にやさしい加工といえます。今後、当社ミラーの販売拡大に伴い従来加工から置き換わることにより、製造

工程での廃棄物低減に寄与すると考えております。また当社では、若干量用いるこの微粒子についても長寿命化またはリサイクル化に努めてまいります。

さらに当社では、大阪大学の独自の加工技術である CARE 加工の技術開発を進めておりますが、本加工も触媒作用を利用した純水のみでナノ加工を実現しており、今後は従来の切削や研磨加工から置き換わることを目標に、様々な産業分野での製品に適用するための実用化に努めてまいります。

⑦数値目標（中期経営計画）

（単位：百万円）

|         | 2021年6月期<br>（実績） | 2022年6月期<br>（計画） | 2023年6月期<br>（計画） | 2024年6月期<br>（計画） |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高     | 820              | 1,700            | 2,479            | 3,200            |
| 営業利益    | △271             | 194              | 498              | 862              |
| 経常利益    | △239             | 232              | 550              | 875              |
| （経常利益率） | —                | 13.7%            | 22.2%            | 27.4%            |
| 当期純利益   | △170             | 150              | 366              | 591              |

※2022年6月期より連結業績での開示となっておりますが、2022年6月期における電子科学株式会社の業績につきましては、2021年7月～2022年3月の9か月分を計上しております。

以上、中期経営計画の達成及びこれらの取り組みを行うことによって企業価値の向上を図り、投資家の皆様に当社の成長力への期待をして頂くことにより、時価総額つまりは株価の上昇に繋げてまいりたいと考えております。

以 上